

# JIS

## クレーン－荷重及び荷重の組合せに関する 設計原則－第1部：一般

JIS B 8833-1 : 2008

(JCA/JSA)

平成 20 年 3 月 25 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 物流技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	高橋 輝 男	早稲田大学
(委員)	石井 徹 郎	社団法人日本ロジスティクスシステム協会
	井出 廣 久	社団法人全日本トラック協会
	岩橋 俊 彦	社団法人日本産業車両協会
	小田 和 裕	日本貨物鉄道株式会社
	河合 篤	国土交通省
	佐々木 春 夫	社団法人日本包装技術協会
	庄野 勝 彦	社団法人日本産業機械工業会
	鈴木 潔	インターモーダルエンジニアリング株式会社
	瀬部 充 一	国土交通省
	高橋 哲 也	厚生労働省
	福本 博 二	社団法人日本パレット協会
	三浦 明	株式会社日通総合研究所
	宮部 俊 一	日本航空宇宙工業会
(専門委員)	福永 敬 一	財団法人日本規格協会

---

主 務 大 臣：厚生労働大臣，経済産業大臣 制定：平成 20.3.25

官 報 公 示：平成 20.3.25

原 案 作 成 者：社団法人日本クレーン協会

(〒141-0022 東京都品川区東五反田 1-13-12 COI 五反田ビル TEL 03-3473-3351)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：物流技術専門委員会 (委員長 高橋 輝男)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者、厚生労働省労働基準局 安全衛生部安全課 [〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2 TEL 03-5253-1111 (代表)] 又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 [〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 TEL 03-3501-1511 (代表)] にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	2
3 用語及び定義	2
4 記号及び略号	2
5 一般	3
5.1 性能照査の計算目的及び内容	3
5.2 性能照査の計算方法	3
5.3 計算モデル及び計算前提	3
6 荷重及び適用係数	4
6.1 定常荷重	4
6.2 非定常荷重	8
6.3 特殊荷重	8
6.4 その他の荷重	11
7 荷重の組合せ選択	11
7.1 基本的考え方	11
7.2 組立、分解及び輸送時の荷重の組合せ	12
7.3 表 3 の適用方法	12
附属書 A (規定) 限界状態設計法の適用	14
附属書 B (規定) 抵抗係数 $\gamma_m$ 及び部分荷重係数 $\gamma_p$ の値	15
附属書 C (参考) 動的影響係数 $\phi$ の適用に関する一般的な説明	16
附属書 D (参考) 軌条上を走行するクレーンの動的影響係数 $\phi_4$ の値を計算するためのモデルの例	17
附属書 E (参考) 加速によって生じる荷重の決定例	21
附属書 F (参考) スキュー (蛇行) による荷重の解析方法の例	28
附属書 JA (参考) JIS と対応する国際規格との対比表	32
解 説	35